

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原 崎 康 雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部 利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部 利久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	44,265,142	42,467,999	57,879,066
経常利益 (千円)	1,082,247	817,929	1,101,279
四半期(当期)純利益 (千円)	827,883	459,425	690,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	840,366	510,598	757,605
純資産額 (千円)	12,563,517	12,841,552	12,480,747
総資産額 (千円)	30,026,508	29,541,564	28,703,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.92	46.01	69.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.84	43.47	43.48

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.88	22.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要による下支えはあるものの、欧州の債務問題や米国の財政問題等による海外経済の減速、長期化が懸念される日中間の摩擦問題の影響等により、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、「世帯所得の減少」「競合店の出店」「価格競争の激化」など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として取り組んでおります。

また、売上総利益率の改善対策として、当社グループの約2,000品目の開発商品の販売を強化するとともに、仕入ルートの開拓に引き続き注力しております。自社開発商品につきましては、食料品、日用雑貨、衣料品等の生活必需品を中心に大変ご好評をいただいております。

当第3四半期連結会計期間における店舗政策といたしましては、新規開店及び閉店はありませんが、既存店の改装による売場の活性化に積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間では、合計16店舗の改装により売場の活性化を図っております。

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、424億67百万円（前年同期比4.1%減）となりました。業務用食料品販売店「業務スーパー」は引き続き堅調に推移し、既存店ベースで前年同期を上回る結果となりました。総合ディスカウント店「エススポット」につきましては、「食品部門」は好調に推移したものの、「非食品部門」は、前年同期に東日本大震災の特需及び地デジ化に伴うテレビ等の家電商品の特需による売上高の増加要因があったことと、天候不順の影響等により季節商品販売が不調であったこと等により、前年同期を下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」につきましても、改善は進みつつあるものの前年同期を下回る結果となりました。

#### 営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、6億42百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は、8億17百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

これは、売上高の減少によるものと、家電商品及び季節商品の売上総利益率の低下による利益の減少によるものであります。

#### 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、4億59百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結累計期間の資産合計は295億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億38百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が13億30百万円増加したこと等により79億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億5百万円増加いたしました。

固定資産は、土地が1億40百万円増加したものの、減価償却等により建物及び構築物が3億66百万円減少したことと、敷金及び保証金が1億54百万円減少したこと等により215億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億67百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結累計期間の負債合計は167億円となり、前連結会計年度末と比較して4億77百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が2億97百万円減少したものの、買掛金が5億67百万円増加したこと等により115億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億28百万円増加いたしました。

固定負債は、社債が61百万円減少したものの、長期借入金が3億円増加したこと等により51億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億48百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、128億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億60百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,100	99,821	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,821	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,500	-	556,500	5.3
計	-	556,500	-	556,500	5.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,334	2,104,606
売掛金	309,405	419,854
商品	5,124,471	4,989,177
その他	553,219	453,727
貸倒引当金	319	337
流動資産合計	6,761,110	7,967,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,535,587	9,169,552
土地	6,999,712	7,139,873
その他(純額)	695,669	721,940
有形固定資産合計	17,230,968	17,031,366
無形固定資産	862,149	810,866
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,916,031	2,761,720
その他	933,943	971,448
貸倒引当金	876	864
投資その他の資産合計	3,849,098	3,732,304
固定資産合計	21,942,216	21,574,536
資産合計	28,703,326	29,541,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,688,579	5,256,269
短期借入金	4,086,553	3,788,756
未払法人税等	17,214	258,257
賞与引当金	92,923	131,998
ポイント引当金	115,030	118,140
その他	2,274,221	1,949,726
流動負債合計	11,274,522	11,503,149
固定負債		
社債	309,500	248,000
長期借入金	2,441,911	2,742,302
退職給付引当金	597,251	646,721
役員退職慰労引当金	65,539	69,599
資産除去債務	431,554	434,685
その他	1,102,301	1,055,553
固定負債合計	4,948,057	5,196,862
負債合計	16,222,579	16,700,011



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,538,169	10,847,840
自己株式	446,078	446,117
株主資本合計	12,374,037	12,683,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,709	157,881
その他の包括利益累計額合計	106,709	157,881
純資産合計	12,480,747	12,841,552
負債純資産合計	28,703,326	29,541,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,265,142	42,467,999
売上原価	34,873,738	33,522,882
売上総利益	9,391,403	8,945,117
販売費及び一般管理費	8,446,291	8,303,052
営業利益	945,112	642,064
営業外収益		
受取利息	1,663	1,173
受取配当金	10,724	10,936
受取家賃	270,079	322,284
その他	119,773	125,880
営業外収益合計	402,240	460,275
営業外費用		
支払利息	87,738	77,831
不動産賃貸費用	142,947	181,242
その他	34,419	25,337
営業外費用合計	265,105	284,410
経常利益	1,082,247	817,929
特別損失		
減損損失	311,698	-
特別損失合計	311,698	-
税金等調整前四半期純利益	770,549	817,929
法人税、住民税及び事業税	218,089	335,891
法人税等調整額	275,424	22,612
法人税等合計	57,334	358,503
少数株主損益調整前四半期純利益	827,883	459,425
四半期純利益	827,883	459,425

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827,883	459,425
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,483	51,172
その他の包括利益合計	12,483	51,172
四半期包括利益	840,366	510,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840,366	510,598
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引残高	- 千円	2,000,000千円

コミットメントライン契約につきましては、各連結会計年度における貸借対照表の純資産の部の金額の一定の指標及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗2店舗	建物他	311,698千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	775,691千円	815,397千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3億1千1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円92銭	46円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	827,883	459,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	827,883	459,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円  
1株当たりの金額 7円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 7日

株式会社マキヤ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行役員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。